宜野座村学生支援給付金給付事業実施要綱

令和3年6月9日
宜野座村教委要綱第3号

(目的)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化によって経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対し、修学環境の維持を支援するため、学生支援給付金（以下「給付金」という。）を給付する宜野座村学生支援給付金給付事業（以下「事業」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 高等学校、大学等 次に掲げるものをいう。

ア 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第1条に定める高等学校、特別支援学校の高等部、大学（科目履修生等を除く。）及び高等専門学校

イ 法第125条に定める高等課程を置く専修学校又は専門課程を置く専修学校

ウ 法第1条に規定される学校以外で学校教育に類する教育を行うもののうち他の法律の規定に基づき設置される学校

エ 海外の教育機関で国内の高等学校、大学等に相当すると認めるもの

(2) 扶養親族 地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第9号に規定する扶養親族をいう。

(3) 保護者 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条に規定する保護者をいう。

(給付対象者)

第3条 給付金の対象者（以下「給付対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 令和3年6月1日（以下「基準日」という。）において、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく宜野座村の住民基本台帳（以下「住民基本台帳」という。）に記録されている者又は基準日において住民基本台帳に記録されていない者で、住民基本台帳に記録されている者の扶養親族

(2) 基準日において、前条第1号に規定する学校に在学する者

(受給対象者)

第4条 給付金の給付を受けることができる者（以下「受給対象者」という。）は、給付対象者又は給付対象者の保護者とする。

(給付額)

第5条 給付金の額は、次のとおりとする。

(1) 法第1条に規定する高等学校若しくは特別支援学校に在学している給付対象者又は高等専門学校1年生から3年生までの過程に在学している給付対象者 1人につき2万円

(2) 前号の給付対象者以外の給付対象者 1人につき3万円

(申請期間)

第6条 給付金の申請期間は、令和3年6月14日から令和4年2月25日までとする。

(申請方法等)

第7条 給付金の給付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、宜野座村学生支援給付

金申請書兼誓約書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて教育長に提出するものとする。

- (1) 給付対象者の在学証明書
- (2) 受給対象者の預金通帳又はキャッシュカードの写し
- (3) その他教育長が必要と認める書類
(給付決定等)

第8条 教育長は、前条の規定により申請があったときは、内容を確認した上、給付の可否を決定し、宜野座村学生支援給付金支給決定通知書（様式第2号）又は宜野座村学生支援給付金不支給決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

2 前項の規定により給付を決定したときは、申請者が指定した振込先に速やかに給付金を給付するものとする。

(申請書不備の場合の取扱い)

第9条 教育長が前条の規定による給付決定を行った後、申請書の不備による振込不能等があり、村が確認等に努めたにもかかわらず申請書の補正が行われないうち又はその他申請者の責めに帰すべき事由により給付ができなかった場合は、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(給付金の返還)

第10条 教育長は、給付対象者が虚偽の申請その他不正行為により給付を受けた場合は、給付金の全部の返還を命ずることができる。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第11条 給付金の給付を受ける権利は、他の者に譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、公布の日から施行し、令和3年6月1日から適用する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、当該給付事業終了の日限り、その効力を失う。ただし、第9条、第10条及び第12条の規定については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。